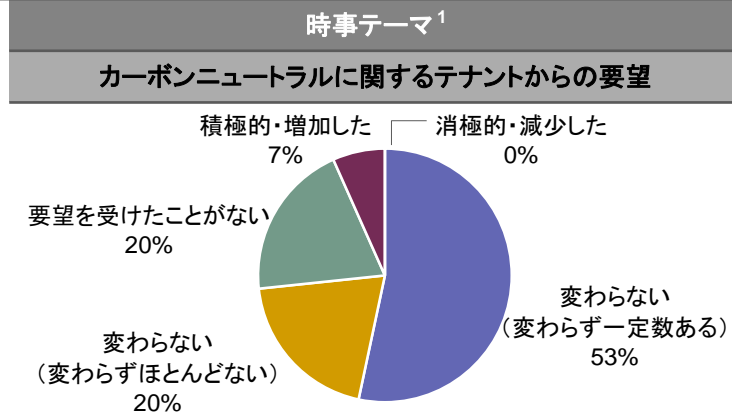


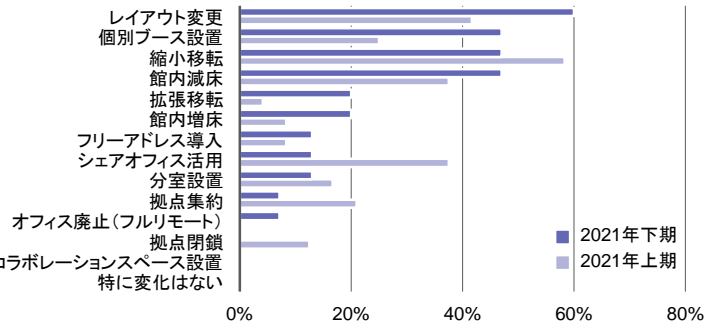
【東京】オフィス賃貸市場の概要(2022年2月調査)

マーケット総括

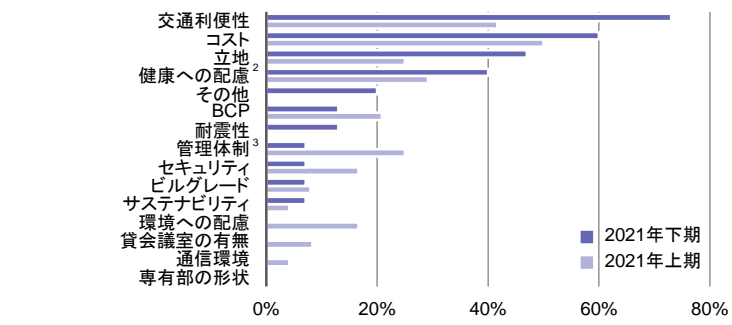
- 東京のオフィスマーケットは、全体的に空室増加、賃料低下傾向が継続するも、渋谷等一部エリアでは回復の兆しが見られる。
- 2023年の大量供給への警戒感から、大規模ビルを中心に、賃料交渉に応じるケースも散見される。フリーレント期間も長期化の傾向。
- 企業規模や業種を問わず、Web会議用の個別ブースや打合せスペースを増設するニーズが増加。リフレッシュスペースの新設等、従業員の職場環境に対する満足度に配慮するテナントも増えている。



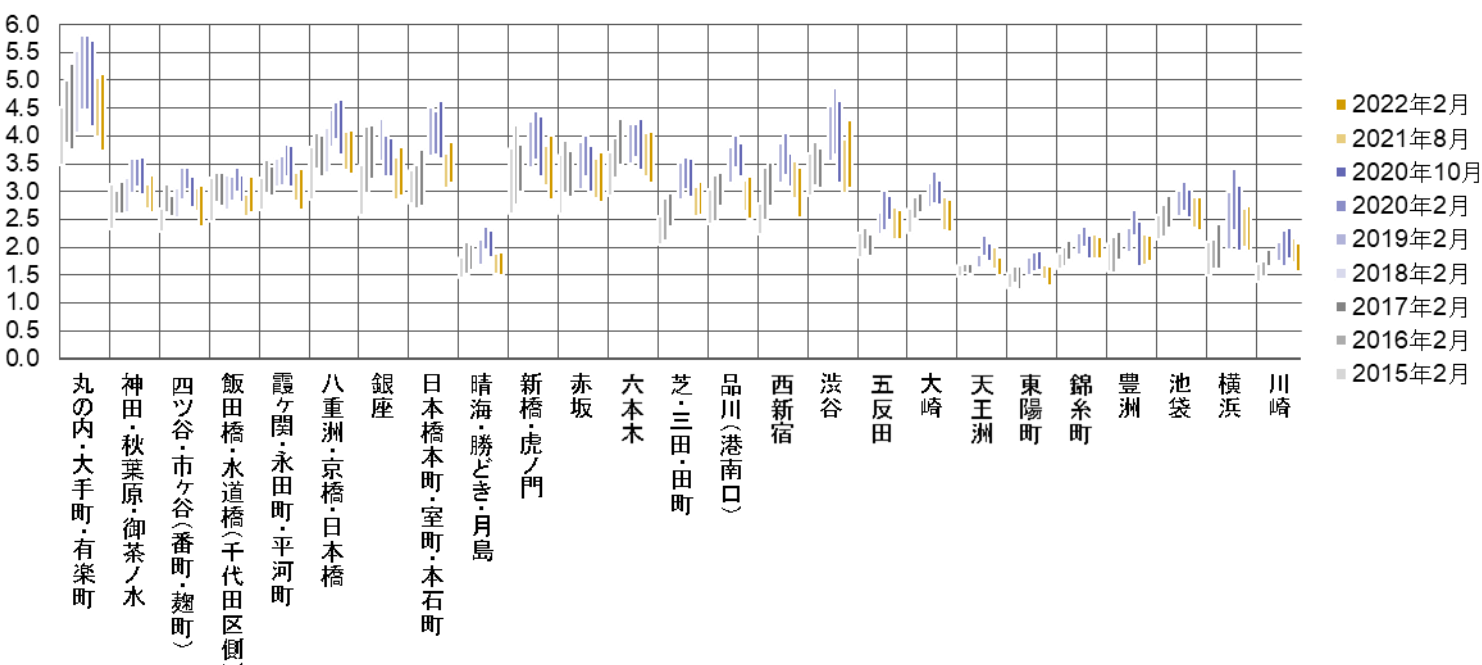
コロナ禍でのオフィスを巡る特徴的な動き



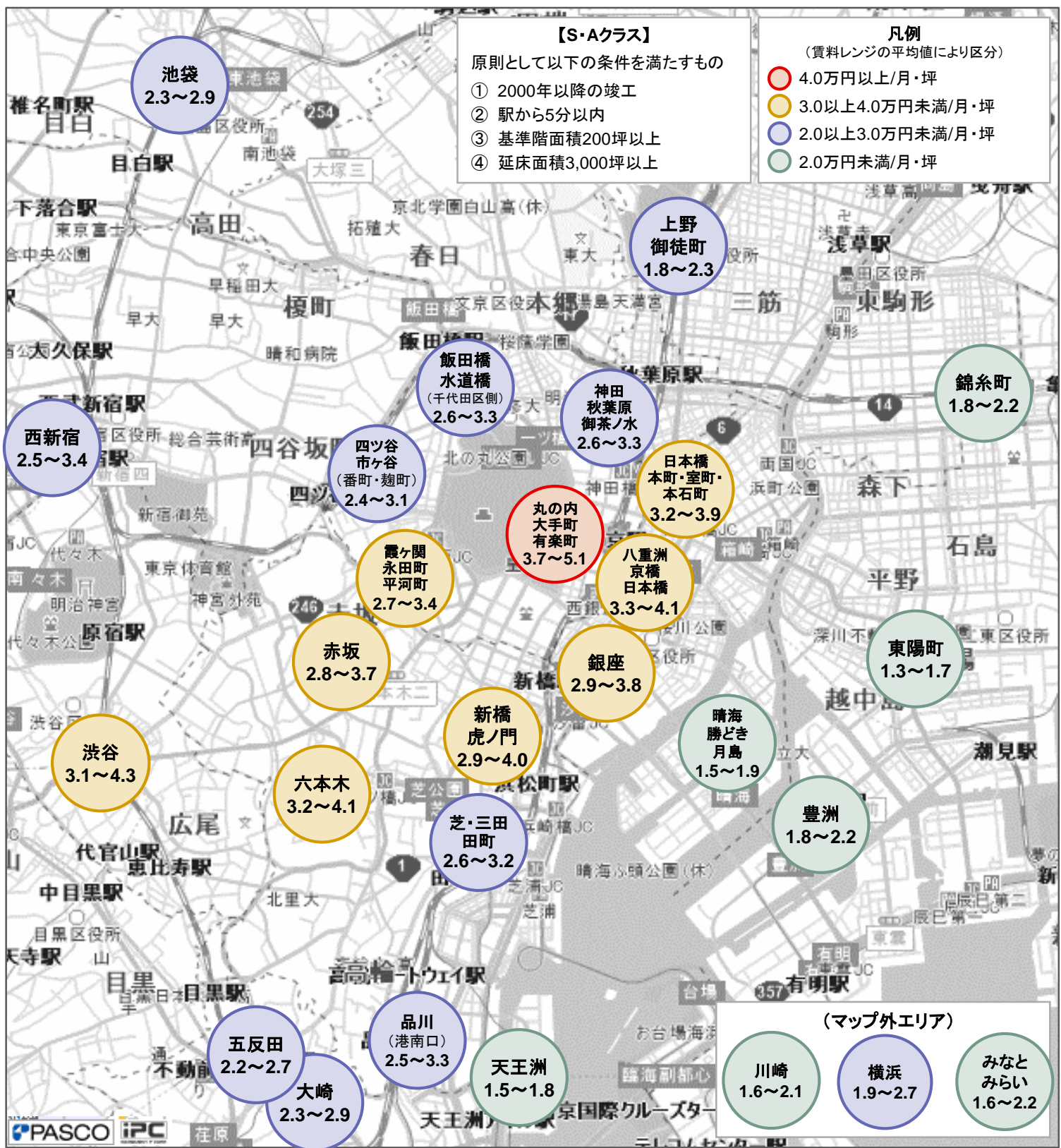
アフターコロナのオフィスで重視される点



S・Aクラス成約賃料レンジの時系列比較(万円/坪)



エリア別S・Aクラス成約賃料レンジ(共益費込)



(注) 1. 時事テーマについては、東京・大阪・名古屋計15社の回答を集約 2. 音・光・空調、緑地、リフレッシュスペースの設置等 3. 清掃、感染対策等

本資料に記載している見解等は本資料作成時における見解等であり、経済環境の変化や相場変動、税制等の変更によって予告なしに内容が変更されることがあります。また、記載されている推計計算の結果等につきましては、前提条件の設定方法によりその結果等が異なる場合がありますので、充分ご注意ください。本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したものです。その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、お客さま顧問会計士・税理士等に確認ください。本資料の分析結果・シミュレーション等を利用したことにより生じた損害については、当社は一切責任を負いません。また、本資料は、特定の有価証券の価値等に関する助言又は金融商品の価値等の分析に基づく投資判断に関する助言を目的とするものではありません。本資料の著作権は三菱UFJ信託銀行株式会社に属します。従いまして、本資料のお取扱いはお客さま限りにおいてお願い申し上げます。

世界が進むチカラになる。

